

個人情報を守ることが行政の責務

6月2日常任委（総務）田中市議

市は令和4年度一般会計補正予算第1号にスマートシティ推進費を追加するとしています。これは、市民1人1人に最適なサービスを提案し、生活の利便性向上に繋げるものとしていますが、データ連携基盤上の官民データを流通、促進させるものです。今回、市民が同意することを前提に利用してくことで、田中市議は「同意を求めているのはなぜなのか。簡単なアンケートとあるが、どんな項目か」と質問。スマートシティ推進部長は「1人1人に最適な情報提供するために、あらかじめ情報の取り扱いについて明示し、同意を得る必要があると考えている。」と回答し、アンケートの項目については、「個人の属性を答えてもらうものではない。詳細については今後調査検討したい」と述べました。

田中市議は「アンケート項目を始めとして、詳細に決まっていない」と迫り、「検索の履歴、購買データ、道路交通情報、どこに住んでいるかなどの個人の情報が重なることで特定できるようになる」のではないかと再質問。これに対して、部長は「個人情報提供への同意は取り消すことができ、情報の取り扱いについてはガイドダンスに沿って運用していく」と述べたものの、情報の流出リスクが避けられないということや、個人情報が紐づけされ、特定される危険性があることは否定できませんでした。

田中市議は最後に「同意といっても何に同意したかわかりにくく、完璧なセキュリティはない。このような中で、行政は市民の個人情報を活用することではなく、プライバシーを守ることが責務だ」とスマート推進費事業のリスクを訴えました。

動物園条例：職員の専門性、経験を生かせる職場へ

6月2日常任委（総務）田中市議

現在、札幌市では、環境教育や種の保存などの動物園が社会的に求められる役割を定め、動物福祉に配慮した運営を目指す動物園条例案を提出しました。特に第12条の第5項では「管理又は監督の地位にある職員は、飼育動物の飼育、診療等に関する業務において、良好な動物福祉の確保が図られるよう、組織管理体制の整備に特に意を用いなければならない」と定められています。

田中市議は「飼育員などの業務において、この条例を制定するにあたり、どういった部分に課題、目的があって、この条文を盛り込んだのか。意を用いるとはどういうことなのか」と質問。円山動物園園長は「2015年のマレークマの死亡事案で、死亡事故を二度と起こさないための自らの戒めとして、決意表明の意味を込めて規定した」と答弁。また意を用いるという表現に対しては「動物にとって良い環境作りを作るにはどうすれば良いかといったことを常日頃考えながら、業務にあたることをさせている」と述べました。

田中市議は「そうであるなら、様々な職員が連携することも動物福祉を実現するにあたっては重要だ。一方で、獣医師の免許を持って採用された職員は、衛生職という枠組みの中で採用される。他の部署への異動もあって、動物保護、動物飼育などに関する知識または経験の蓄積というふうな意味では課題がある」と指摘。円山動物園園長は「衛生職の中から、獣医師免除を取得している職員を円山動物園に配置しておりますが、動物を診療する専門部署を設置し知識や技術の組織的な継承に努めている」と答弁しました。

田中市議は最後に「動物福祉を掲げた、日本初の動物園条例であり、その理念を実効性があるものにするためにも、動物園で働く職員が専門性、経験を活かして働けるようにすることが重要だ」と訴えました。